



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白井 直人 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	25,670	△4.2	1,182	31.2	948	20.9	904	34.2
27年3月期第3四半期	26,796	10.1	901	43.7	784	92.6	673	409.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 886百万円(△15.1%) 27年3月期第3四半期 1,044百万円(420.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	11.65	—
27年3月期第3四半期	8.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,459	8,384	19.7
27年3月期	40,909	7,498	18.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,384百万円 27年3月期 7,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,000	△1.2	1,300	△1.2	1,000	△3.5	750	8.9
								9.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	77,780,000株	27年3月期	77,780,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	161,894株	27年3月期	158,315株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	77,619,924株	27年3月期3Q	77,624,479株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の先行きに不透明感が強まるなか、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に企業業績や雇用環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、施工員不足に加え、トラック車両及びドライバー不足による配送能力の低下等により工期の遅延が常態化しておりますが、防災・減災ニーズの高まりを受けた社会インフラの整備需要等もあり、引き続き底堅い建設需要となりました。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、主要な電力構成を占める火力発電所の安定操業対策としてメンテナンス需要が高まっております。また、造船業界におきましても、円安による受注環境の好転により国内各造船所の建造数は高水準に推移しました。

このような環境の下、「2017中期経営計画」の初年度である当第3四半期連結累計期間の売上高は完成工事高8,797百万円を含み25,670百万円(前年同期比4.2%減収)、営業利益1,182百万円(前年同期比31.2%増益)、経常利益948百万円(前年同期比20.9%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益904百万円(前年同期比34.2%増益)となり、損益面において前年同期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比96.9%と減少し、期初の落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。首都圏の大型物件への納材は既に本格化しており、今後も堅調に推移していくものと思われます。一方、化粧けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期を上回って推移しました。同商品は不燃建材であることはもちろん、抗菌性能に優れ、水に強いといった特長を持つことから、学校・病院等の給食室やトイレの改修工事等で採用されるケースが増えております。

耐火二層管につきましては、マンション物件の減少等により、事業環境の改善には至りませんでした。

材料販売全体の売上高は9,573百万円と、前年同期に比し6.1%の減収となりました。

工事につきましては、化粧板工事並びに高い設計力が求められる免震用ゴムの耐火被覆システム等が順調に推移し、完成工事高は3,074百万円と前年同期に比し11.9%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は12,650百万円と、前年同期に比し2.3%の減収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所のメンテナンスを含むプラント分野での非金属製伸縮継手や工事関連製品の販売が伸長しました。また、国内各造船所の活況化に伴い、船舶向け防熱材の販売も増加しました。一方、鉄鋼向け高温処理材用搬送ロールの販売は、国内外の各製鉄所が生産調整を継続している影響を受け、減少しました。

自動車関連では二輪車向け及び国内の軽四輪車向けブレーキライニングの販売が前年同期に比べ減少しましたが、非自動車分野であるロボットやエレベーター等に使用される産業機械向けブレーキライニングの販売は増加しました。

材料販売全体の売上高は7,262百万円と、前年同期に比し1.2%の減収となりました。

工事につきましては、依然として同業他社との厳しい価格競争下にあり、完成工事高は5,722百万円と前年同期に比し11.5%の減収となりましたが、顧客企業の設備投資は拡大傾向にあり、受注高は増加しております。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は12,985百万円と、前年同期に比し6.0%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は34百万円と、前年同期に比し34.0%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加し42,459百万円となりました。これは完成工事未収入金の減少955百万円、土地の減少1,262百万円に対し、受取手形及び売掛金の増加568百万円、未成工事支出金の増加3,157百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し34,074百万円となりました。これは長期借入金の減少1,864百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加545百万円、未成工事受入金の増加2,048百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ886百万円増加し8,384百万円となりました。これは利益剰余金の増加904百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年11月11日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169	2,901
受取手形及び売掛金	7,935	8,504
完成工事未収入金	2,553	1,597
商品及び製品	2,818	3,106
仕掛品	209	194
原材料及び貯蔵品	540	526
未成工事支出金	2,978	6,136
その他	533	618
貸倒引当金	△62	△53
流動資産合計	20,676	23,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,562	1,505
機械装置及び運搬具（純額）	1,606	1,613
土地	15,280	14,018
その他（純額）	553	562
有形固定資産合計	19,002	17,699
無形固定資産	50	46
投資その他の資産	1,179	1,181
固定資産合計	20,232	18,927
資産合計	40,909	42,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,258	5,803
短期借入金	9,025	9,136
未払法人税等	77	346
賞与引当金	378	217
引当金	74	118
未成工事受入金	1,386	3,434
その他	2,354	2,079
流動負債合計	18,554	21,136
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	6,256	4,392
再評価に係る繰延税金負債	3,581	3,163
退職給付に係る負債	4,044	3,928
その他	973	952
固定負債合計	14,856	12,937
負債合計	33,411	34,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	3,072	3,977
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,944	7,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	233
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	620	619
為替換算調整勘定	6	△51
退職給付に係る調整累計額	△301	△265
その他の包括利益累計額合計	553	535
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,498	8,384
負債純資産合計	40,909	42,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,796	25,670
売上原価	20,752	19,540
売上総利益	6,043	6,129
販売費及び一般管理費	5,142	4,947
営業利益	901	1,182
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	22	22
為替差益	13	—
その他	108	32
営業外収益合計	161	72
営業外費用		
支払利息	272	228
社債発行費	—	8
持分法による投資損失	2	18
為替差損	—	32
その他	3	17
営業外費用合計	278	306
経常利益	784	948
特別利益		
固定資産売却益	58	2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産除売却損	24	25
減損損失	48	82
石綿健康障害補償金	38	13
特別損失合計	110	120
税金等調整前四半期純利益	733	830
法人税、住民税及び事業税	72	343
法人税等調整額	△12	△417
法人税等合計	59	△73
四半期純利益	673	904
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	673	904

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	673	904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	4
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	13	△58
退職給付に係る調整額	332	35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	370	△17
四半期包括利益	1,044	886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044	886
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,953	13,816	26,770	25	26,796	—	26,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	7	67	0	67	△67	—
計	13,013	13,824	26,837	25	26,863	△67	26,796
セグメント利益	1,430	258	1,688	15	1,704	△802	901

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において48百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,650	12,985	25,636	34	25,670	—	25,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	6	55	0	55	△55	—
計	12,699	12,992	25,692	34	25,726	△55	25,670
セグメント利益	1,507	404	1,911	23	1,935	△753	1,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△753百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において19百万円であります。

また、「建設・建材事業」セグメントにおいて、売却の意思決定を行った資産について帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において63百万円であります。